

交運労協 FAX ニュース NO. 14

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階 発行日 2016年4月21日
TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570 発行人 高松 伸幸
交運労協URL <http://www.koun-itf.jp>

2016年政策・制度要求に関して 国土交通省航空局と交渉を行う！

4月20日10時より、国土交通省7階A会議室において、国土交通省航空局より「2016年政策・制度要求」の回答を受け、交渉を行った。

交運労協からは、松岡宏治副議長をはじめ19名が出席するとともに、政策推進議員懇談会会長の近藤昭一衆議院議員、高木義明衆議院議員秘書の石塚秘書にも同席いただいた。



【交運労協を代表して挨拶を行う松岡副議長】

冒頭、国交省航空局を代表して重田次長が挨拶し、「日頃から、航空行政に対してのご指導とご支援に感謝している。昨年、頂いた要求については、すべてではないが平成28年度予算などに反映できた。本日は貴重な場と考えていて、今後も協力し航空行政を進めていきたい」と述べた。

交運労協からは松岡副議長が挨拶し「本日は、熊本地震の対応などご尽力されているなか協議の場を持っていただき感謝する。国交省が進める観光立国のうねりが航空産業や観光関連産業の発展に資すると考える。現場目線で意見を発信し、政策を一緒に作っていく気概である」と述べた。続いて議員懇談会の近藤会長は「毎年、意見交換を開催して頂き感謝する。交通産業は重要な役割を担っている。今後も、行政と手を携えてがんばっていく」と述べた。

その後、以下の要求について、各担当課から回答を受けた後、航空連合から内藤副事務局長、森田政策局次長、荒川政策局次長、サービス連合から千葉副事務局長らが、それぞれ「震災時の臨時便の対応」、「CIQ関連のアンケート」「保安・安全対策」「首都圏空港の整備」など質問及び要請を行った。

回答内容については後日送付することとする。

以上

《2016年政策・制度要求（航空局関係）》

1. 空港の防災拠点としての役割について
2. 首都圏空港の整備について
3. 地方ネットワークのあり方について
4. 地方空港のあり方について
5. 航空安全・保安について
6. 空港経営改革の推進に向けて
7. 環境関連について
8. 燃油サーチャージ制度について
9. ビジネスジェット市場の活性化について

〈航空貨物関係〉

1. 成田空港の安全対策について
2. 首都圏空港における国際貨物の活性化施策について
3. 航空保安制度の運用について
4. 航空機部品検査時間の柔軟な対応について
5. 危険品輸送に関する荷主への啓蒙活動・教育訓練について

以 上